

VI 普及指導

平成 22 年に農業・林業・水産の旧専門技術員が岡山県農林水産総合センターの「普及推進課」に統合されて以降、「林業普及指導員」として森林研究所に 4 名配置されている。

1 林業普及指導員の役割

試験研究機関の専門的な知見の活用や森林・林業に係る各種施策について研究・教育・行政機関との連携強化を行うとともに、次の項目に関する指導等を行っている。

- ・国の重要施策を反映した普及指導活動の推進
- ・高度かつ先進的な取組を行う森林所有者等への支援
- ・県の専門研修等による林業普及指導員の資質の向上

2 森林・林業技術研修の実施

林業労働力を確保するため、林業後継者やフォレスターなど担い手を対象に実践的な技術の習得を図る研修を計画的に実施している。

平成 5 年度から林業を専攻している高校生を対象に、高性能林業機械を用いた作業を通して林業への就業を促進する「林業機械体験研修」を実施しており、令和 2 年度からは林業に就業を希望する者を対象者に加えている。

また、平成 22 年度から県内の森林組合、林業事業体等を対象に丈夫で簡易な森林作業道を作設するために必要な知識と技術を兼ね備えたオペレーターを育成する「森林作業道作設研修」を実施しており、令和 2 年度からは効率的な作業システムの構築に要する多様な技術を有する担い手（多能工）を育成するとして、「機械整備技術習得研修」を実施している。

さらに、平成 29 年度から伐採技術の伝え方を学ぶための「伐採技術向上研修」を実施しており、令和 3 年度からは講師が作成した指導の手引きに基づく研修を行っている。

一方、林業普及指導員等を対象とした新任者研修や専門分野ごとの研修を実施するなど幅広い研修・指導活動を行っている。

(1) 緑の雇用研修

就業年数に応じて、研修の内容をステップアップし、将来の担い手として必要な技能を身につけるための体系的な研修で、平成 23 年度から県森林組合連合会の主催で行われているが、現場実習等の実践的なカリキュラムについては林業普及指導員が講師となっている。



(2) 林業機械体験研修

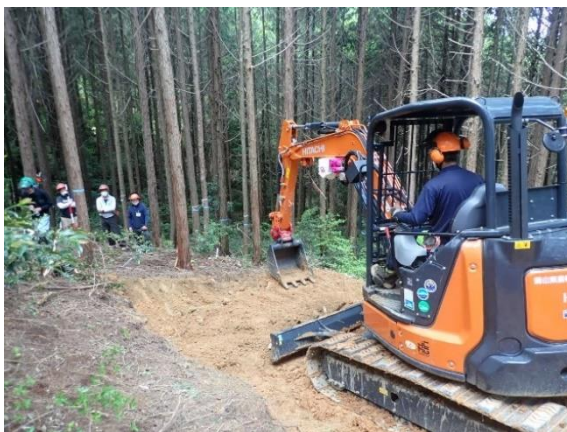
高等学校等における森林・林業教育を支援し、林業関係職場への新規就職を促進するため、岡山県立勝間田高等学校等の生徒に高性能林業機械による造材から搬出までの作業を体験させている。この他、研究所での就業体験を通じ、林業について幅広い知識を習得させている。



(3) 森林作業道作設研修

素材生産の低コスト化を図るには、森林施業の集約化とともに高性能林業機械等と森林作業道の高密度路網を一体的に組み合わせた低コスト作業システムの構築が必要である。

そこで、平成 22 年度から必要な知識と技術を兼ね備えたオペレーターを育成している。



(4) 機械整備技術習得研修

令和2年度から効率的な作業システムの構築をはじめ、多様な技術を有する担い手（多能工）の育成を目的として、専門的かつ高度な知識・技術を有し、整備できる技術者を養成している。



(5) 伐採技術向上研修

平成29年度から現場指導者を対象として、チェーンソーの基本整備、伐倒技術、指導技術について、実地研修を行っている。



(6) 林業普及指導員研修

農林水産総合センターや岡山普及指導区など9指導区に37名の林業普及指導員が配置され（令和4年4月現在）、森林所有者等に対し林業に関する技術及び知識の普及や森林施業に関する指導等を行っている。

普及指導の対象者は非常に多岐にわたり、森林所有者はもとより、林業従事者やその後継者、あるいは近年の森林に対する関心の高まりから、青少年をはじめ、一般県民に広がっており、林業普及指導員の資質の向上が求められている。

このため、新たに林業普及指導員となった者を対象とした新任者研修を実施し、普及指導員として必要な基礎知識や技術を習得させている。



3 木材業界への技術支援

(1) 技術相談

木材加工研究室においては、木材関連企業が抱える問題点を解決するための技術支援を行っている。一般的には技術相談として対応する場合が大半であるが、外部講師を招いて重点的に支援する必要がある場合などには、木材産業高度化支援事業によりきめ細かい対応をしている。

平成 25 年度から令和 3 年度までの技術相談の件数は 450 件となっている。相談内容の約 5 割を乾燥分野が占めており、その他には耐久性、バイオマス、強度など多分野にわたっている。

(2) 依頼試験

木材・製材業者の技術的支援を目的に強度試験や含水率測定などの依頼試験を受けている。

(3) 製材品の品質向上のための支援

J A S 製材品普及展示会や乾燥材普及展示会等において、審査基準の検討や審査を担当するとともに、それらの結果を分析して問題点を抽出し、技術向上のためのアドバイスを行っている。また、企業の J A S 認定申請に際して、技術的な支援を行っている。